

第93回定時株主総会 招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

朝日放送グループホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当会社情報サイト (<https://corp.asahi.co.jp>) 掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	5,299	5,775	53,241	△470	63,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		43	61
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	71	1,173	43	1,288
2020年3月31日残高	5,299	5,847	54,415	△426	65,135

	その他の包括利益累計額			新 予 約	株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	退 職 給 付 に 係 る 調 査 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計				
2019年4月1日残高	3,018	△1,641	1,377		—	1,826	67,049
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,278
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△1,077	△205	△1,282	0		2,034	752
連結会計年度中の変動額合計	△1,077	△205	△1,282	0		2,034	2,041
2020年3月31日残高	1,941	△1,846	94		0	3,860	69,091

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

朝日放送テレビ(株)

朝日放送ラジオ(株)

(株)スカイA

(株)イー・ビー・シーメディアコム

(株)イー・ビー・シーリブラ

(株)ABCフロンティアホールディングス

(株)ABCアニメーション

(株)ABCインターナショナル

(株)ABCライツビジネス

(株)デジアサ

(株)アイネックス

(株)マッシュ

(株)ディー・エル・イー

ちゅらっぷす(株)

プロセンススタジオ(株)

Pegasus Tech Ventures Company III,L.P

イー・ビー・シー開発(株)

(株)ABCゴルフ倶楽部

なお、当連結会計年度より(株)マッシュ、(株)ディー・エル・イーおよびプロセンススタジオ(株)の株式を取得したことに伴い、これら3社および(株)ディー・エル・イーの子会社であるちゅらっぷす(株)を連結の範囲に含めております。また、Pegasus Tech Ventures Company III,L.Pは当連結会計年度中に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- ② 主要な非連結子会社の名称

ABCドリームベンチャーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社 なし

- ② 持分法を適用した関連会社の数 なし

- ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3) 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直
入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2
条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組
合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決
算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処
理しています。また、組合がその他有価証券を保有している
場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に
対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上してい
ます。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定、販売用不動産については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下
げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下によ
る簿価の切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によ
り評価しています。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却
を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく
定額法を採用しています。また、のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っ
ております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用
しています。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

③ 会場閉鎖損失引当金の計上方法

会場の閉鎖に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還期間にわたり均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の設立日の直物為替相場により円貨に換算しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

⑤ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結貸借対照表の注記

1) 担保に供している資産

下記の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金） 26百万円

2) 流動資産「たな卸資産」の内訳は次のとおりであります。

番組勘定 643百万円

商品 81百万円

仕掛品 38百万円

販売用不動産 3,875百万円

貯蔵品 28百万円

計 4,668百万円

3) 有形固定資産の減価償却累計額 33,435百万円

4) 保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員 73百万円

3. 連結株主資本等変動計算書の注記

1) 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 41,833,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

① 2019年6月20日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額 736百万円

1株当たり配当金額 18.0円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月21日

② 2019年11月7日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額 368百万円

1株当たり配当金額 9.0円

基準日 2019年9月30日

効力発生日 2019年12月2日

③ 2020年6月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 368百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 9.0円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月24日

4. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	27,048	27,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,825	12,825	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,334	8,334	—
(4) 長期借入金 (*2)	(1,517)	(1,533)	15
(5) 社債 (*3)	(5,091)	(5,047)	△43
(6) リース債務	(66)	(61)	△5
(7) 未払金	(5,970)	(5,970)	—
(8) 預り保証金	(7,486)	(7,177)	△308

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 流動負債の1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき、算定しております。連結子会社の発行する社債の時価は元金金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、国債等の利回りを用いて時価を算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,482百万円）ならびに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,686百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,591.64円
2) 1株当たり当期純利益	55.63円

6. 会場閉鎖損失

当社グループは、エー・ビー・シー開発株式会社のHDC名古屋撤退決定に伴い、会場閉鎖損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

減損損失	510百万円
貸主営業補償	76 //
テナント営業補償	304 //
その他諸費用	52 //
計	943百万円

7. 減損損失に関する注記

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識を判定しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市中村区	事業用資産	建物及び構築物	510百万円
神奈川県川崎市中原区	事業用資産	長期前払費用	142百万円
東京都千代田区	事業用資産	のれん	200百万円
大阪府大阪市北区	事業用資産	のれん	118百万円
東京都港区	事業用資産	のれん	104百万円

愛知県名古屋市中村区(HDC名古屋)の建物及び構築物につきましては、HDC名古屋の撤退を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を会場閉鎖損失に含めて特別損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため備忘価額で評価しております。

神奈川県川崎市中原区(新・川崎住宅公園)の長期前払費用につきましては、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により算定しております。

東京都千代田区(株式会社ディー・エル・イー)ののれんにつきましては、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため備忘価額で評価しております。

大阪府大阪市北区(株式会社マッシュ)ののれんにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により算定しております。

東京都港区(プロセンスタジオ株式会社)ののれんにつきましては、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により算定しております。

8. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディー・エル・イー
事業の内容 ファスト・エンタテインメント事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ディー・エル・イーのコンテンツ企画力、当社のメディアとしての情報発信力を掛け合わせ、双方の既存顧客や新規顧客に対して新たな付加価値を提供し、両者の企業価値向上を目指すため、株式会社ディー・エル・イーを子会社とすることにいたしました。

③ 企業結合日

2019年5月29日(株式取得日)
2019年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ディー・エル・イー

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 52.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資を引受け、当社が株式会社ディー・エル・イーの議決権の52.0%を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

第三者割当増資引受けの対価	現金	2,772百万円
取得原価		2,772百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

発生したのれん金額は、224百万円ですが、7. 減損損失に関する注記に記載のとおり、当期末において残存する簿価を全額減損しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却となっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,185 百万円
固定資産	936 百万円
資産合計	6,122 百万円
<hr/>	
流動負債	738 百万円
固定負債	476 百万円
負債合計	1,215 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社マッシュ
事業の内容 イベント企画・制作事業
- ② 企業結合を行った主な理由
イベント企画・運営に豊富な実績を持つ株式会社マッシュのグループ化によってグループ各社のIPのマネタイズが加速するものと期待し、株式会社マッシュを子会社とすることにいたしました。
- ③ 企業結合日
2019年4月19日(株式取得日)
2019年6月30日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社マッシュ
- ⑥ 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 90.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社マッシュの議決権の90.0%を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	315百万円
取得原価		315百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

発生したのれん金額は、157百万円ですが、7. 減損損失に関する注記に記載のとおり、当期末において残存する簿価を回収可能価額まで減損しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却となっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	801 百万円
固定資産	107 百万円
資産合計	909 百万円
<hr/>	
流動負債	431 百万円
固定負債	303 百万円
負債合計	734 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 プロセスタジオ株式会社
事業の内容 ポスト・プロダクション事業
- ② 企業結合を行った主な理由
多様な顧客対応力を有するプロセスタジオ株式会社を東京での拠点とし、グループ各社を通じた必要なノウハウ、リソース等の投資により、国内における映像・音響の制作・編集事業の早急な強化を加速できるものと期待し、プロセスタジオ株式会社を子会社とすることにいたしました。
- ③ 企業結合日
2020年1月31日(株式取得日)
2020年3月31日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
プロセスタジオ株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 90.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得により、当社がプロセスタジオ株式会社の議決権の90.0%を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	131百万円
取得原価		131百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

発生したのれんは、104百万円ですが、買収後に生じた事業環境の急変により、7.減損損失に関する注記に記載のとおり、発生したのれんを全額減損しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

当該のれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104百万円）として特別損失に計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260 百万円
固定資産	73 百万円
資産合計	333 百万円
<hr/>	
流動負債	124 百万円
固定負債	179 百万円
負債合計	304 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	5,299	3,515	115	3,630	450	176	122	37,400	3,432	41,582	△470	50,042
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩				—		△88			88	—		—
剰余金の配当				—					△1,104	△1,104		△1,104
当期純利益				—					1,457	1,457		1,457
自己株式の取得				—						—	△0	△0
自己株式の処分			18	18						—	43	61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												—
事業年度中の変動額合計	—	—	18	18	—	△88	—	—	441	352	43	414
2020年3月31日残高	5,299	3,515	134	3,649	450	88	122	37,400	3,873	41,935	△426	50,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	3,017	3,017	53,059
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,104
当期純利益			1,457
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,042	△1,042	△1,042
事業年度中の変動額合計	△1,042	△1,042	△627
2020年3月31日残高	1,975	1,975	52,432

個別注記表

1. 重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 : 総平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法

売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの : 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しています。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 : 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。

②無形固定資産 : 定額法

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還期間にわたり均等償却しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

④金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,248百万円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	438百万円
関係会社に対する長期金銭債権	174
関係会社に対する短期金銭債務	724
関係会社に対する長期金銭債務	3

3. 損益計算書の注記

関係会社との取引高	
営業収益	5,442百万円
営業費用	725
営業取引以外の取引	0

4. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項	
当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	850,078株

5. 税効果会計注記事項

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
未払費用	10百万円
未払事業税	11
有形固定資産	26
投資有価証券	685
貸倒引当金	3
組織再編に伴う関係会社株式	6,640
その他	72
小計	7,450
評価性引当額	△721
繰延税金資産合計	6,728
繰延税金負債	
特別償却積立金	39
固定資産圧縮積立金	54
その他有価証券評価差額金	745
繰延税金負債合計	838
繰延税金資産の純額	5,890

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	朝日放送テレビ(株)	所有 直接100%	経営管理 不動産の賃貸 剰余金配当の 受取 役員の兼任等	経営管理収入(注1) 不動産賃貸収入(注2) 関係会社配当金(注3) 出向者人件費支払(注4)	1,482 2,447 573 798	未収入金 未収入金 — 未払金	356 0 — 137
非連結 子会社	(株)エー・ビー・ シー興産	所有 直接50%	建物管理業務 委託等	建物管理費支払(注5)	449	未払金	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理収入については、業務内容を勘案して決定しております。

(注2) 不動産の賃貸料については、近隣における第三者への賃貸料等を勘案して決定しております。

(注3) 関係会社配当金については、子会社の当期純利益をベースに協議のうえ決定しております。

(注4) 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議のうえ決定しております。

(注5) 建物管理費については建物管理料に関する契約に基づき、合理的に金額を決定しております。

(注6) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,279.37円 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 35.60円 |